

第 55 回 関西財界セミナー

開催概要

主催 一般社団法人 関西経済同友会
公益社団法人 関西経済連合会

協力 大阪商工会議所 公益財団法人 関西生産性本部
京都商工会議所 一般社団法人 京都経済同友会
神戸商工会議所 一般社団法人 神戸経済同友会

第55回関西財界セミナー ご案内

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

関西経済同友会と関西経済連合会は、第55回関西財界セミナーを別記の通り開催いたします。

米国大統領選挙では、自国利益を第一に求める発言が相次いだドナルド・トランプ氏が勝利し、共和党が8年ぶりに政権を奪還することになりました。欧州やアジアでも、英国のEU離脱はじめ反グローバリズムを掲げる運動が高まりを見せるなど、世界は混迷の度合いを深めつつあります。

21世紀に深化したグローバリゼーションは、ヒト、モノ、カネ、情報の国境を越えた移動を地球規模で盛んにさせる一方、「100年に一度」といわれるリーマンショック、格差の拡大、移民問題などの形で、企業、政治、経済、そして国家のあり方を揺さぶり続けています。

わが国では、世界の潮流や国際関係の力の変化によって、外交・安全保障・経済政策等の基本方針ならびに国民の暮らしがどのような影響を受けるかに関心が高まっています。また、日進月歩で進むAI、IoTをはじめとする技術革新は、新たな成長産業と共に社会のあり方や人の生き方を大きく変え、人類の可能性を高めるツールとして期待が集まっています。

世界史的に不透明な時代であると同時に、未来への進化を予感させる現在、第55回関西財界セミナーの全体テーマは、「温故創新～総力でつくる未来～」といたしました。

関西財界セミナーは、関西の財界人が一堂に会して率直な意見を交換することを通じて、日本、関西のあるべき姿や企業経営の基本的指針を探ることを目的としております。本年度、両主催団体は設立70年を迎えましたが、1963年の第1回セミナー開催以来、半世紀にわたり、政治、経済、社会、企業経営に影響を与える様々なテーマについて議論し、関西、ひいては日本の発展に貢献して参りました。

未来に向かい、手探りで進んでいかねばならぬ時、その道標を過去に学ぶのみならず、関西自らが動き、新たに創り出していくために、6つの分科会を設置して議論を行います。

是非、ご参加くださいますよう、ここにご案内申し上げます。

敬具

2016年12月吉日

一般社団法人 関西経済同友会
代表幹事 蔭山 秀一
代表幹事 鈴木 博之
公益社団法人 関西経済連合会
会 長 森 詳 介

記

開催要領

と き 2017年2月9日(木)・10日(金)

と ころ 国立京都国際会館

テ ー マ 「温故創新～総力でつくる未来～」

内 容

2017年1月25日現在
(敬称略・順不同)

第1日 (10:00～18:00)

10:05～10:15

[開会挨拶]

一般社団法人関西経済同友会 代表幹事

蔭 山 秀 一

10:15～10:35

[主催者問題提起]

公益社団法人関西経済連合会 会長

森 詳 介

10:35～11:45

[基調講演]

「日本の未来像」

国際公共政策研究センター理事長、経済評論家

田 中 直 毅

12:40～17:00

[分科会討議] (第2日 9:00～12:20に続く)

第1分科会 「トランプ外交の幕開けとわが国の安全保障」

英国のEU離脱や相次ぐテロ事件等、国際社会の分断と対立が深まりを見せる中、世界を主導してきた米国は「米国第一主義」を掲げるトランプ氏を次期大統領に迎えた。世界は新たな政権運営の行く末を、固唾を呑んで見守っている。一方、東アジア周辺では、中国の拡張主義や北朝鮮の核開発が活発化し、緊迫の度合いが増している。このような状況下、わが国はどのように安全保障を確立し、世界の安定に向けて貢献していくべきか。戦後、70年続いたわが国の平和のあり方、日米同盟や自衛隊、平和安全法制の今後の姿を議論する。

セッション構成：

- ① トランプ政権の誕生による、世界の安全保障体制の変化
- ② 緊迫する東アジア情勢、日米同盟や自衛隊のあり方等、わが国が抱える安全保障上の課題
- ③ 日本が進めるべき外交・安全保障政策、平和貢献

議長：

日本電通株式会社	会長兼社長	上	敏	郎
株式会社昭和丸筒	会長	佐	藤	潤

問題提起者：

大阪大学大学院	法学研究科教授	坂	元	一	哉
元海将、金沢工業大学	虎ノ門大学院 教授	伊	藤	俊	幸
元政務担当外務審議官、					
株式会社日本総合研究所	国際戦略研究所理事長	田	中		均

第2分科会 「激変する世界のパラダイム転換

～グローバルビジネスへの展望～

先般の米国大統領選挙や英国のEU離脱決定にみられるポピュリズムや反グローバリズムの台頭など、国際情勢はパラダイム転換ともいえるべき大きな変化をみせている。

世界の経済・政治・社会の先行きの不確実性が増すなか、企業経営の観点からも、想定されるシナリオやビジネスリスクについて俯瞰し、共通認識を得ることがきわめて重要である。

このような認識のもと、米国、欧州、アジアを中心とする今後のグローバルビジネスを見通し、国・地域・企業の取り組みについて展望する。

セッション構成：

- ① 激変する国際情勢と日本・世界経済への影響、わが国の対応
- ② グローバルな環境変化への対応～どう読む、ビジネスリスクと機会～

議長：

パナソニック株式会社	副会長	松	下	正	幸
株式会社大林組	会長	大	林	剛	郎

問題提起者：

同志社大学	法学部教授	村	田	晃	嗣
独立行政法人国際協力機構	副理事長	越	川	和	彦
株式会社島津製作所	会長	中	本		晃
株式会社三井住友銀行	頭取	國	部		毅

第3分科会 「分配と成長」

経済のグローバル化や少子・高齢化等を背景に所得・資産格差が拡大する中、日本の子どもの6人に1人が貧困状態にある。その多くは栄養摂取が十分でなく、心身両面の健康が危ぶまれ、教育環境にも恵まれず、社会からドロップアウトしつつある。この状況を放置すれば、社会の不安定化・労働力劣化は免れない。

こうした中、ソーシャルビジネス、ソーシャルイノベーションに取り組む企業も増えている。当分科会では、子どもの貧困を中心とした社会課題に対し、行政との協調をベースに企業が出来ること、為すべきこと、事業に活かす道筋等を議論する。

セッション構成：

- ① 「子どもの貧困」という問題
- ② 「機会の平等」を実現するには
- ③ ソーシャルイノベーションによる課題解決

議長：

株式会社インターアクト・ジャパン 代表取締役 帯野 久美子
サラヤ株式会社 社長 更 家 悠 介

問題提起者：

公益財団法人日本財団 ソーシャルイノベーション本部 上席チームリーダー 青 柳 光 昌
公益社団法人経済同友会 子どもの貧困・機会格差問題部会 部会長、 J F E ホールディングス株式会社 相談役 馬 田 一
大阪市長 大 吉 村 洋 文 (ビデオメッセージで参加)
新公益連盟 理事・関西ブロック代表、 特定非営利活動法人トイボックス 代表理事 白 井 智 子
京都市ソーシャルイノベーション研究所 所長、 京都産業大学 経営学部教授 大 室 悦 賀

第4分科会 「一極集中是正と繁栄の多極化を先導する関西」

少子高齢化のなかでの持続的成長のためには、東京・首都圏のみに頼った成長、中央集権体制による成長は限界であり、各地域が強みや特徴を活かして発展する「複眼型の国土」が必要である。

関西が地方分権推進の突破口となるべく、関西広域連合の歩みを振り返るとともに、官民連携のあり方を考える。また、リニア中央新幹線の開通による「スーパー・メガリージョン」の形成、北陸新幹線の大阪延伸や関西国際空港の機能強化、高速道路ミッシングリンクの解消なども見据え、関西が成長の核となるための戦略を議論する。

セッション構成：

- ① これからの国土形成
- ② 成長戦略としての地方分権と地方創生
- ③ 関西の将来像、未来への投資

議長：

三井住友信託銀行株式会社 上席顧問 向 原 潔
住友電気工業株式会社 社長 松 本 正 義

問題提起者：

国土交通省 国土交通審議官 花 岡 洋 文
関西広域連合長 井 戸 敏 三
りそな総合研究所株式会社 主席研究員 荒 木 秀 之

第5分科会 「関西を支える新たな成長産業の模索」

～スポーツを中心に～

スポーツ産業は、「新たな有望成長市場」であるとともに、超高齢化社会において健康寿命延命による労働力の確保と社会保障費の抑制が期待できる産業分野である。

ラグビーワールドカップ2019、2020東京オリンピック・パラリンピック、関西ワールドマスターズゲームズ2021を契機として、関西をスポーツ産業先進地域とし、わが国のスポーツ産業をリードしていくことが望まれる。

そのために何をすべきなのか。国際メガスポーツイベントに向けた取り組みと、スポーツ産業とその周辺産業との連携・活性化のための中長期的方策という観点から議論する。

セッション構成：

- ① スポーツ産業をめぐる世界動向と関西のポテンシャル
- ② 当面の課題～ゴールデン・スポーツイヤーズに向けて～
- ③ 中長期的な取り組み～スポーツの先進地域拠点に向けて～

議長：

株式会社アシックス	社長CEO	尾山	基
株式会社神戸製鋼所	相談役	佐藤	廣士

問題提起者：

スポーツ庁	スポーツ総括官	平井	明成
早稲田大学	スポーツ科学学術院 教授	間野	義宏
一般社団法人日本女子プロ野球機構	理事	石井	宏司

第6分科会 「今からの企業経営」

～AIが与えるインパクトと企業統治のあり方～

企業のあり方を問いかける大きな変化が生まれつつある。一つはAIやロボット技術の発達と実用化である。これにより、経営の意思決定やホワイトカラーの働き方に変化が求められている。もう一つは、コーポレートガバナンスのあり方である。昨今の企業不祥事をどのように捉えるか、そして会社は誰のものなのか、社会的責任等に立ち返って考えた上で、社会から必要とされ続けるための経営について考えていく必要がある。そして、今からの時代に合った企業統治や経営のあり方、さらに企業や経営者はどう変わるべきか議論する。

セッション構成：

- ① AIが企業経営に及ぼす影響
- ② AI時代の企業経営
- ③ これからの株式会社とは

議長：

株式会社りそな銀行	副社長	池田	博之
コクヨ株式会社	会長	黒田	章裕

問題提起者：

株式会社KDDI	総合研究所	リサーチフェロー	小林	雅一
株式会社経営共創基盤	パートナー	取締役マネージングディレクター	塩野	誠人
内閣府	本府参与		原	丈人

17:10～18:00

[交流会]

第2日 (9:00～17:20)

9:00～12:20

[分科会討議] (前日より継続)

13:30～14:10

[関西財界セミナー賞 2017 贈呈式]

14:20～15:20

[特別講演]

「伝統と革新」

能楽師観世流シテ方

実演：能「船弁慶」

林 宗一郎

15:30～16:20

[分科会議長報告]

[顧問団代表所感]

京都商工会議所 会頭

立 石 義 雄

[セミナー宣言採択]

一般社団法人関西経済同友会 代表幹事

鈴 木 博 之

[閉会挨拶]

公益社団法人関西経済連合会 会長

森 詳 介

16:30～17:20

[懇親パーティ]

<顧問団>

大阪商工会議所 会頭

尾 崎 裕

京都商工会議所 会頭

立 石 義 雄

神戸商工会議所 会頭

家 次 恒

以上